

平成20事業年度

事業報告書

自：平成20年4月 1日

至：平成21年3月31日

国立大学法人東京工業大学

国立大学法人 東京工業大学事業報告書

「I はじめに」

【事業の概要】

本学は、学長のリーダーシップのもと4名の理事・副学長が教育・研究並びに法人運営を統括する独自の戦略的マネジメント体制を構築し、教員と事務職員が融合した学長直属の12の企画立案組織を設置し、企画・立案、執行を戦略的・機動的に実施している。

教育研究組織として、6研究科、3学部、1専門職大学院課程、4附置研究所、12学内共同研究教育施設等および28共通施設を擁し、附属図書館、統合研究院、Global Edge Institute、プロダクティブリーダー養成機構、附属科学技術高校を含めたこれら教育研究施設を、大岡山（東京都目黒区・大田区、本部）、すずかけ台（神奈川県横浜市）、田町（東京都港区）の3キャンパスに配置し、密度の高い専門教育とユニークな卓越研究を行っている。

【法人をめぐる経営環境】

国からの運営費交付金は、毎年度削減されており、活発な教育研究活動を継続的に実施していく安定的な財政基盤を構築することが喫緊の課題となっている。本学は、この財源を外部資金の獲得により確保する経営戦略を立てており、この方針に基づき平成20年度も各種施策を実施した。

特に、創立130周年記念事業の一環として、「東京工業大学基金（東工大基金）」を設置し、募金活動を開始した。経営の効率化と外部資金の獲得に加え、新たに130周年を契機とした基金を創設し、戦略的に活用していくことにより、教育・研究・貢献の質をさらに高めることを目的としている。








サブプライムローン問題に端を発した未曾有の経済危機は、本学の外部資金獲得にも多大な影響を与えているが、引き続きその獲得に注力した結果、平成20年度の外部資金獲得状況は、平成19年度に比べ、712百万円増の17,123百万円となっている。

このような状況のもと、本学では外部資金や寄附金の獲得に尽力する一方、更なる人件費や冗費を削減し、また余裕資金による資金運用を最大限に活用して、安定的な経営状態を目指すべく努力をしている。

【当該事業年度における事業の経過およびその成果】

平成20年度における12の企画立案組織の主な事業の実施状況は以下のとおりである。

✚ 企画室	将来構想の策定 「中期目標等策定班」を設置し、第二期中期目標・中期計画の策定に着手 企画室「男女共同参画推進班」を発展的に解消し、「男女共同参画推進センター」を設置 キャンパス構想の実施 プロダクティブリーダー養成機構の設置 省エネルギーの推進 平成20年度計画の進捗状況確認 平成21年度計画の策定
-------	---

 教育推進室	<p>大学教育改革支援事業の推進 イノベーションマネジメント研究科の収容定員増計画 博士一貫教育プログラムによる博士短期修了者輩出 大学院特別教育研究コースの推進 Tokyo Tech OCW の充実及び OCW-i の導入 教務 Web システムの開発 社会人教育院設置準備と受講生の募集開始 慶應義塾大学とのジョイントディグリー制度制定 学勢調査実施方法の改善及び提言書作成 私費外国人留学生への経済的支援</p>
 研究戦略室	<p>COE プログラム拠点の活動支援 平成 21 年度グローバル COE プログラムへの応募 統合研究院支援 Global Edge Institute の推進 イノベーション研究推進体支援 「エネルギー環境研究教育機構（仮称）」の平成 21 年度設置の検討</p>
 産学連携推進本部	<p>文部科学省「産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）- 国際的な産学官連携の推進」事業の開始 NEDO「大学発事業創出実用化研究開発事業（マッチングファンド）」の推進 2 社と組織的連携協定を締結（全 15 件） 東工大横浜ベンチャープラザへの協力 ベンチャー支援のための「東京工業大学 Start-up Station」開催</p>
 国際室	<p>G8 大学サミットへの参加 平成 21 年度に JSPS サンフランシスコ研究連絡センター内にグローバル-COE プログラム 3 拠点の海外オフィスの設置準備 大学院総合理工学研究科の海外オフィスを中国・東北師範大学内に開設 TAIST（東京工業大学 - NSTDA - タイ大学連携大学院）組込み情報システムコース開設 日本アジア理工系学生交流プログラム（JAYSES）を実施（外務省認定「日本インドネシア友好年」事業） 国際交流会館の利用料金値下げと入居資格の弾力化</p>
 評価室	<p>平成 21 年度経営系専門職大学院認証評価受審のための点検・評価報告書等の作成 中期目標期間における業務実績評価への対応 教員評価、事務職員、技術職員、高校教員の評価の実施</p>
 財務管理室	<p>戦略的資源配分 学長裁量経費の継続的確保・活用 安定的・効率的な長期運用による資金の確保などを実施し、経営基盤の強化</p>
 総合安全管理センター	<p>環境報告書の作成 ストレス状況調査等メンタルヘルスケア対策の報告書作成 高圧ガスの貯蔵に関する安全対策 建物のセキュリティ対策 高圧ガスボンベ管理システム（Titech G）のすずかけ台地区運用開始</p>

	大岡山キャンパスおよびすずかけ台キャンパスにおいて大規模地震を想定した防災訓練の同時開催
情報基盤統括室	基幹ネットワーク及びネットワーク機器の更新について検討し、調達手続を開始 ソフトウェア包括契約を拡充し、ウイルス対策ソフト導入を決定 迷惑メール急増対策の実施
広報センター	英科学誌 Nature へ年 4 回記事広告を掲載 東工大英文メールニュース・トライアル版を配信 平成 21 年 4 月の本学ホームページの全面リニューアルおよび新規携帯電話用サイト立ち上げ作業を実施 大学紹介 DVD を作成 学内教職員向けメールニュースの配信（月 1 ～ 2 回）を開始 主要な新聞各社との記者懇談会の開催
社会連携センター	大田区と基本協定に基づき「大田区民大学」や区内の若手中小企業経営者向け見学会・講演会を開催 目黒区と定期連絡会を開催 横浜市の開港 150 周年事業へ参加 東京都に協力して都の高校教員に対し本学教員による研修実施
経営戦略室	東京工業大学基金の創設と運用方針の検討 資産の有効活用の検討

【重要な経営上の出来事】

本学が 2011 年に創立 130 周年を迎えるにあたり、東京工業大学創立 130 周年事業統括本部を設置し、「教育」、「研究」、「貢献」という 3 つのテーマを中心に、世界最高の理工系総合大学にふさわしい質を達成するための事業を企画・立案し、実施していく体制を構築した。

具体的な創立 130 周年記念事業の一環として、「東京工業大学基金（東工大基金）」を設置し、募金活動を開始した。経営の効率化と外部資金の獲得に加え、新たに 130 周年を契機とした基金を創設し、戦略的に運用することにより、教育・研究・貢献の質をさらに高めていくことを目的としている。東工大基金は、その目的に応じてそのまま使用する、またはその運用益のみを使用するなど柔軟かつ効率的な運営を行う方針である。

【主要課題と対処方針】

平成 19 年度に引き続き、運営費交付金が減収となるなか、活発な教育研究活動を継続的に実施していくことが課題となっている。

この対処方針として、経費の効率的な使用、冗費の削減および外部資金獲得を掲げ、以下の対策と成果を得ており、次年度以降も推進していく方針である。

経費の節減・効率的な使用 -

補助金システムの導入と物品等請求システムの改修を行い、従来、財務会計システム等で行っていた各種補助金と科研費の執行業務を一体化して、全ての補助金の執行を一元管理するように改善した。

平成 21 年度から各月の支払回数を減らし、支払手数料の削減を図ることとした。

自動車入退構に際し、ゲートの設置・維持費を利用者負担とすることとし、経費の削減を図った。

平成 20 年度の種々の取組みの結果、平成 19 年度比で(1)電気使用量 3.3%減、(2)ガス使用量 15.3%減、(3)上下水道使用量 10.0%減を達成した。

自己収入の増加 -

科学研究費補助金に関する学内説明会を、外国人研究者向けの英語開催を含め4回開催した。また、各種研究助成等の情報を電子掲示板や部局長等会議などを通じて、広く情報提供した。科学研究費補助金採択件数及び採択率の分析や全教員を対象とした科研アンケートなどを行い採択の増加方策を検討した。また、若手研究者の計画調書の質向上等を目的として採択調書の閲覧制度を開始した。

外部資金、寄附金等により1,500万円以上の間接経費を獲得した教員へのインセンティブ付与の一環として、報奨金規則を制定、実施した。

NEDO「大学発事業創出実用化研究開発事業（マッチングファンド）」に新たに2件が採択された。（平成21年度は計5件を実施予定）

2社との組織的連携協定を新たに締結した。（平成20年度末で製造業10社、非製造業4社および1研究機関との協定を締結）

平成19年度に引き続き、スーパーコンピュータ「TSUBAME」について、学内者及び学外共同研究利用者の有料サービスを実施した（利用料収入：46,024千円）

学外者への講義室等の一時貸付における財産貸付料時間単価について、近隣相場との比較に基づき、料金改定を行った。

【今後の計画】

教育：グローバルに活躍する創造性豊かな人材の育成

本学は、開学以来、「ものづくり」を基本とする実学教育と創造性教育に重点をおき、産業・社会構造の変化、グローバル化など大学を取巻く環境変化の著しい現代においても、理工学に関する確かな基礎力と深い専門性を修得した「創造型人間」を育成するため、創造性育成科目など独自の教育プログラムを今後も推進する。

理工学のフロントランナーには、高く豊かな教養と国際性が必要であるとの理念に基づいて、専門科目の中にも教養教育が有機的に配置される「くさび型教育」の実施や、全人教育を重視した「世界文明センター」の推進などを通じて、人文社会科学教育と理工学教育との融合を進めてきており、今後も充実させていく。

また、国際的なリーダーシップを養うため、学生の海外派遣、留学生の積極的な受入れ、外国語教育の強化を推進していく。

研究：世界レベルの研究教育拠点の構築

本学は世界に誇るCOE（Center of Excellence）水準の先端的研究教育拠点を数多く有しており、文部科学省の21世紀COEプログラムに12件が採択され、さらにグローバルCOEプログラムには8件が採択され、継続して高い水準の研究教育が行われている。

加えて、想定した重要課題解決を図るソリューション研究を行うため、異なる研究分野の研究者を全学横断的に結集した統合研究院を設置するとともに、さらに、国際公募、テニュア・トラック制度等の先進的制度を導入した世界最高水準の若手研究者を育成する拠点であるGlobal Edge Instituteを設置した。

また、平成20年度には、若手研究人材（博士課程後期学生および学士取得後5年以内のポスドク）のキャリア多様化支援を目的とする「プロダクティブリーダー養成機構」を設置した。

今後も、新規のグローバルCOEプログラムの獲得を含め、このような新たな研究形態を実施する研究拠点を含め、全学で様々な独創的研究を創出するシステムを構築するとともに、研究者支援を充実していく。

社会連携、国際交流：知の活用による産学連携と国際連携

本学は、伝統的に「ものづくり」を通じた社会貢献を行ってきた。この伝統を活かしてさらに広い分野で産業界と連携し、大学の叡智を経済の活性化に繋げるべく、産学連携推進本部を中心に国際的な産学連携活動も視野に、東工大発ベンチャーの創出などを通じ、技術移転を積極的に推進していく。

また、国際活動については、視点を国際交流から国際連携へと進化させ、国際戦略本部を設置して戦略的に強化を図るとともに、活動拠点として海外オフィスを展開しており、これらを活用して、国際的リーダーシップを育む中国・清華大学との大学院合同プログラム、NSTDA（タイ科学技術開発庁）との連携大学院プログラムを始めとして、世界の優れた大学・研究機関とのネットワークを築いていく。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

科学技術創造立国を標榜して今世紀に突入した我が国においては、知の拠点の大学としてグローバル時代に相応しい国際競争力の強化を図ることが重要課題である。特に、国立大学には多大な期待が寄せられ、託された使命はきわめて重い。我が国の代表的な理工系総合大学である本学は、この社会の劇的变化に敏速・的確に対応して、その個性を十分に発揮しながら国際競争力の充実を図るとともに、人材育成・知の創造・知の活用による社会貢献を大学の使命であると位置付けている。

我が国は工業技術先進国として目覚ましい発展を遂げてきたが、この間本学の果たしてきた役割は特筆されよう。特に、輝かしい知的資産の創造、各界で顕著な貢献を果たした先端的・実践的な科学者・技術者の輩出に対する国内外の評価は極めて高い。

本学のこうした誇るべき伝統と独自の特性を重視しつつ、新しい『知の時代』を切り拓く革新的将来構想に基づき、『世界最高の理工系総合大学を目指す』ことを長期目標に掲げ、中期目標・中期計画を策定した。

基本的な中期目標の第一は、『国際的リーダーシップを発揮する創造性豊かな人材の育成、世界に誇る知の創造、知の活用による社会貢献』の重点的推進である。

第二は、学長の強いリーダーシップの下に、各部局との調和を図りつつ、スパイラルアップ型進化を実現する、機能的・戦略的マネジメント体制の確立である。

2. 業務内容

1. 目標達成に向けた基本方針
 - 創立130周年を見据えたさらなる進化
 - 将来構想「東工大ビジョン2009」
2. 学長主導の戦略的マネジメント体制の強化
3. 学長のリーダーシップによる柔軟な資源配分の実施
 - 学長としての経営戦略の策定と実施
 - 国立大学法人としての総合的な視点からの戦略的な予算配分
 - 戦略的・効果的な人的資源配分
 - 既設建物の有効利用による戦略的・効果的な施設配分
4. 国立大学法人としての経営基盤の強化と活性化
 - 本学独自の経営体制と業務運営の効率化
 - 財務内容の改善・充実
 - 中期的な人件費削減に向けた取り組み
 - 教育研究組織の進化
 - 教育研究等支援組織の整備
 - 情報基盤の整備
 - 施設マネジメントの推進
 - 省エネルギー対策等の推進や温室効果ガス排出削減等の環境保全対策
 - 安全管理の徹底
 - 危機管理体制の整備
5. 社会に開かれた客観的な経営
 - 学外有識者の積極的活用
 - 監査機能の充実
6. 世界に通じる人材の育成
 - 学部入試改革の推進
 - 創造性教育の体系的推進
 - 文部科学省大学教育改革支援事業等の実施
 - 国際化教育
 - 学部教育方法・教育技術の向上
 - 大学院特別教育研究コース
 - 大学院博士一貫教育プログラム
 - 大学院教育改革支援プログラム

- Tokyo Tech OpenCourseWare (Tokyo Tech OCW) の推進
- 四大学連合を始めとした他大学との連携推進
- 「世界文明センター」による全人教育の充実
- 博士後期課程学生への経済的支援
- 私費外国人留学生に対する緊急支援
- 学生の意見を取り入れた改善
- 7. 世界に誇る知の創造
 - COEプログラムの推進
 - 統合研究院の推進
 - Global Edge Institute の充実
 - 若手研究者の支援による基盤的・萌芽的研究の活性化
 - 優れた研究成果の創出
 - 国際共同研究の推進
- 8. 知の活用による社会貢献
 - 本学で創造された知的財産の有効活用
 - ベンチャーの育成
 - 組織的連携協定による共同研究
 - 国際産学連携活動の推進
 - 社会人教育院の設置
- 9. 国際連携の強化
 - G8 大学サミットへの参加
 - TAIST (東京工業大学 - NSTDA - タイ大学連携大学院) の推進
 - 海外拠点の新たな展開
 - 本学学生の海外留学の促進
- 10. 評価体制の充実
 - 専門職大学院認証評価の受審
 - ITの有効活用による効率的な評価作業の実施
- 11. 広報活動・社会連携の推進
 - 国際広報の充実
 - 社会に向けた情報提供の強化
 - 地域自治会・自治体等との連携および地域小中学校との交流
- 12. 創立130周年記念事業

3. 沿革

- | | |
|---------|---------------------------------|
| 明治 14 年 | 東京職工学校の創立 |
| 23 年 | 東京工業学校に改称 |
| 34 年 | 東京高等工業学校に改称 |
| 大正 13 年 | 関東大震災被災のため蔵前から大岡山に移転 |
| 昭和 4 年 | 大学(旧制)に昇格し東京工業大学と命名 |
| 24 年 | 現在の東京工業大学(新制)に移行、工学部を設置 |
| 28 年 | 大学院工学研究科の設置 |
| 29 年 | 既設の附属研究所の再編成で資源化学研究所と精密工学研究所を設置 |
| 30 年 | 工学部を理工学部に改称 |
| 31 年 | 大学院工学研究科を大学院理工学研究科に改称 |
| 33 年 | 附属研究所の再編成で工業材料研究所を設置 |
| 39 年 | 原子炉工学研究所を設置 |
| 42 年 | 理工学部を理学部、工学部に改組 |
| 50 年 | 大学院総合理工学研究科を設置 |
| 平成 2 年 | 生命理工学部を設置 |
| 4 年 | 大学院生命理工学研究科を設置 |
| 6 年 | 大学院情報理工学研究科を設置 |
| 8 年 | 大学院社会理工学研究科を設置 |
| 8 年 | 工業材料研究所を改組し応用セラミックス研究所を設置 |

- 16年 国立大学法人東京工業大学に移行
- 17年 大学院イノベーションマネジメント研究科を設置

4. 設立根拠法

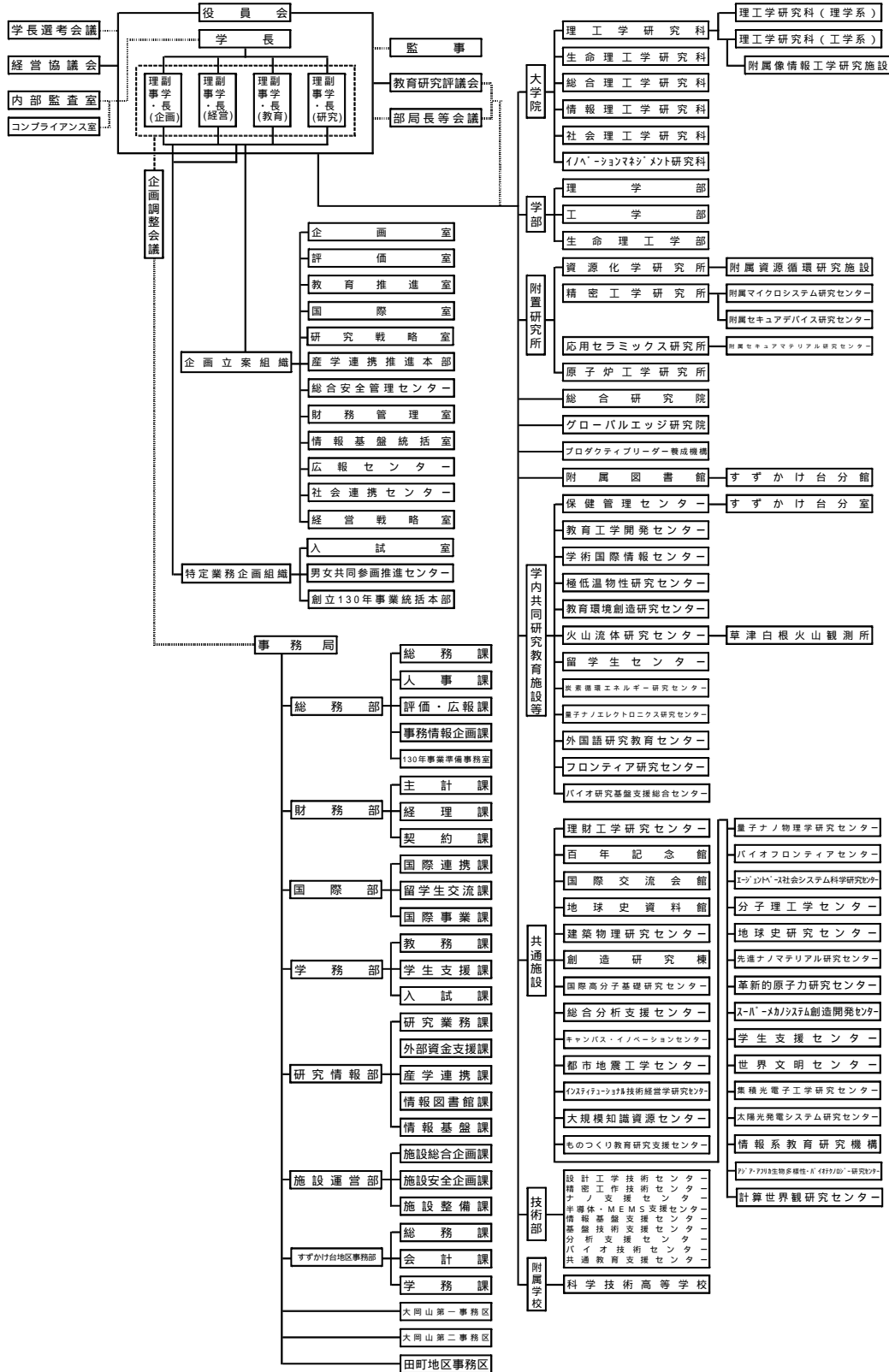
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図(平成21年3月31日現在)

国立大学法人東京工業大学組織図 (平成21年3月31日現在)



7. 所在地

- ・大岡山キャンパス 東京都目黒区
- ・すずかけ台キャンパス 神奈川県横浜市緑区長津田町
- ・田町地区キャンパス 東京都港区

8. 資本金の状況

179,557,768,605円(全額 政府出資)

9. 学生の状況(平成20年5月1日現在)

総学生数		9,925人
内訳	学士課程	4,911人
	修士課程	3,371人
	博士課程	1,566人
	専門職学位課程	77人
附属科学技術高等学校		645人
内訳	本科	588人
	専攻科	57人

10. 役員状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人東京工業大学学長候補者選考規則、国立大学法人東京工業大学理事・副学長に関する規則の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	伊賀 健一	平成19年10月24日～ 平成23年10月23日	昭和59年8月 東京工業大学精密工学研究所教授 平成7年4月 同 精密工学研究所長 平成12年4月 同 附属図書館長 平成13年4月 日本学術振興会理事
理事・副学長 (企画担当)	大倉 一郎	平成19年10月24日～ 平成23年10月23日	昭和63年12月 東京工業大学工学部教授 平成14年4月 同 大学院生命理工学研究科長・生命理工学部長
理事・副学長 (経営担当)	牟田 博光	平成19年10月24日～ 平成23年10月23日	平成元年4月 東京工業大学工学部教授 平成17年4月 同 大学院社会理工学研究科長
理事・副学長 (教育担当)	齋藤 彬夫	平成19年10月24日～ 平成23年10月23日	昭和62年2月 東京工業大学工学部教授 平成5年11月 同 教務部長 平成13年4月 同 附属図書館長
理事・副学長 (研究担当)	伊澤 達夫	平成19年10月24日～ 平成23年10月23日	昭和62年7月 日本電信電話株式会社基礎研究所 物質科学研究部長 平成8年6月 同 取締役基礎技術総合研究所長 平成10年6月 NTTエレクトロニクス株式会社代表取締役社長 平成16年6月 同 取締役相談役 平成19年6月 同 特別顧問
監事 (非常勤)	西村 吉雄	平成16年4月1日～ 平成18年3月31日	平成6年3月 日経BP社調査開発局長 平成14年2月 東京大学大学院工学系研究科教授 平成15年4月 大阪大学フロンティア研究機構特任教授 平成17年10月 早稲田大学客員教授
監事		平成18年4月1日～ 平成20年3月31日	
監事 (非常勤)		平成20年4月1日～ 平成20年12月31日 平成21年1月1日～ 平成22年3月31日	
監事 (非常勤)	鈴木 基之	平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	昭和59年9月 東京大学生産技術研究所教授 平成7年4月 同 所長 平成15年4月 放送大学教授

11. 教職員の状況

教員 1,534人(うち常勤 1,150人,非常勤384人)

職員 1,576人(うち常勤 562人,非常勤1,014人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で38人減少しており、平均年齢は45歳(前年度44歳)となっております。このうち、国からの出向者は8人、地方公共団体、民間からの出向者はありません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	213,707	固定負債	19,739
有形固定資産	210,492	資産見返負債	19,020
土地	139,338	その他の固定負債	718
減損損失累計額	2	流動負債	17,225
建物	63,775	運営費交付金債務	666
減価償却累計額	13,606	寄附金債務	4,985
構築物	3,553	前受金	7
減価償却累計額	1,139	預り科学研究費補助金等	629
工具器具備品	31,414	未払金	8,065
減価償却累計額	21,118	その他の流動負債	2,870
建設仮勘定	578	負債合計	36,965
その他の有形固定資産	7,700	純資産の部	
無形固定資産	397	資本金	179,557
投資その他の資産	2,817	政府出資金	179,557
投資有価証券	1,800	資本剰余金	9,072
その他の投資その他の資産	1,017	資本剰余金	25,105
流動資産	14,299	損益外減価償却累計額(-)	16,029
現金及び預金	9,154	損益外減損損失累計額(-)	3
その他の流動資産	5,145	利益剰余金	2,411
		目的積立金	1,454
		積立金	241
		当期末処分利益	715
		純資産合計	191,041
資産合計	228,006	負債・純資産合計	228,006

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

2. 損益計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	41,452
業務費	
教育経費	2,553
研究経費	6,941
教育研究支援経費	2,368
受託研究費	6,139
受託事業費	370
役員人件費	108
教員人件費	13,877
職員人件費	6,310
一般管理費	2,466
財務費用	36
雑損	279
経常収益(B)	42,099
運営費交付金収益	21,987
学生納付金収益	4,327
受託研究等収益	7,267
受託事業等収益	385
寄付金収益	1,125
補助金等収益	2,327
施設費収益	101
その他の収益	4,577
臨時損益(C)	-
目的積立金取崩額(D)	68
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	715

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(単位:百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	5,147
原材料、商品又はサービスの購入による支出	11,637
人件費支出	21,713
その他の業務支出	2,156
運営費交付金収入	21,389
学生納付金収入	5,856
受託研究等収入	7,948
補助金等収入	2,743
その他の業務収入	2,944
預り金の増加(減少)	228
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	3,183
定期預金の預入による支出	17,000
定期預金の払戻による収入	16,300
有価証券の取得による支出	25,399
有価証券の売却による収入	25,100
施設費による収入	3,002
その他の投資活動による支出	5,298
その他の投資活動による収入	111
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	928
リース債務の返済による支出	892
利息の支払額	36
資金に係る換算差額(D)	-
資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	1,035
資金期首残高(F)	5,919
資金期末残高(G=F+E)	6,954

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>

(単位:百万円)

	金額
業務費用	25,704
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	41,452 15,748
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	3,086
損益外減損損失相当額	-
引当外賞与増加見積額	136
引当外退職給付増加見積額	63
機会費用	2,791
(控除)国庫納付額	-
国立大学法人等業務実施コスト	31,508

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成20年度末現在の資産合計は前年度比4,061百万円(1.8%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)増の228,006百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、TOKYO TECH FRONT 整備事業などによる竣工建物の増加等により4,878百万円(8.2%)増の63,775百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、その他の未収入金が、未収債権の回収等により192百万円(25.8%)減の551百万円となったことなどが挙げられる。

(負債合計)

平成20年度末現在の負債合計は4,062百万円(12.3%)増の36,965百万円となっている。主な増加要因としては、資産見返負債が、資産の購入により1,730百万円(10.0%)増の19,020百万円となったこと、未払金が、TOKYO TECH FRONT 整備事業の竣工払金の計上などにより、3,089百万円(62.0%)増の8,065百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金債務が、繰越債務分の当期費用計上などにより、747百万円(52.8%)減の666百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

平成20年度末現在の純資産合計は1百万円(0.005%)減の191,041百万円となっている。主な増加要因としては、資本剰余金が、固定資産の取得による増加と、減価償却見合いとして

の損益外減価償却累計額の増加により減少したことにより、1,082百万円(13.5%)増の9,072百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、目的積立金が目的積立金の執行による取り崩しにより1,034百万円(41.5%)減の1,454百万円となったことなどが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成20年度の経常費用は566百万円(1.3%)増の41,452百万円となっている。主な増加要因としては、職員人件費が、外部資金受入増に伴う非常勤職員雇用の増等により646百万円(11.4%)増の6,310百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成20年度の経常収益は448百万円(1.0%)増の42,099百万円となっている。主な増加要因としては、補助金等収益が、グローバルCOEプログラムの受入に伴い855百万円(58.1%)増の2,327百万円となったこと、雑益が、財産貸付料収入の増等により、110百万円(7.9%)増の1,509百万円となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、授業料収益が、資産購入による資産見返負債の増加により290百万円(8.1%)減の3,264百万円になったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額68百万円を計上した結果、平成20年度の当期総利益は49百万円(6.4%)減の715百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは150百万円(2.8%)減の5,147百万円となっている。主な増加要因としては、受託研究等収入が814百万円(11.4%)増の7,948百万円、補助金等収入が901百万円(48.9%)増の2,743百万円、授業料収入が572百万円(13.5%)増の4,803百万円、原材料、商品又はサービスの購入による支出が606百万円(4.9%)減の11,637百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が1,589百万円(7.9%)増の21,713百万円、運営費交付金収入が842百万円(3.7%)減の21,389百万円、預り科学研究費補助金等の増加(減少)が449百万円(175.7%)減の193百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,265百万円(41.5%)増の3,183百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が2,590百万円(628.1%)増の3,002百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が335百万円(6.7%)増の5,298百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは129百万円(16.2%)減の928百

万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が 127 百万円 (16.6%) 増の 892 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト計算書)

平成 20 年度の国立大学法人等業務実施コストは 894 百万円 (2.9%) 増の 31,508 百万円となっている。

主な増加要因としては、教職員の非常勤人件費の増、固定資産譲渡損の増による業務費用 397 百万円 (1.5%) 増の 25,704 百万円、機会費用の政府出資の利率が上がったことによる機会費用 81 百万円 (2.9%) 増の 2,791 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却処理を行うこととしている資産の老朽化等に伴い、損益外減価償却相当額が 146 百万円 (4.5%) 減の 3,086 百万円、期末・勤勉手当の特例措置による暫定的な率の引下げによる引当外賞与増加見積額が 109 百万円 (392.2) 減の 136 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資産合計	223,711	224,218	225,366	223,944	228,006
負債合計	43,681	30,429	32,207	32,902	36,965
純資産合計	180,030	193,789	193,158	191,042	191,041
経常費用	36,242	36,996	37,334	40,885	41,452
経常収益	37,037	37,928	38,656	41,650	42,099
当期総利益	852	1,174	1,341	765	715
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,500	4,124	4,923	5,298	5,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,322	5,321	1,049	5,449	3,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	880	996	748	798	928
資金期末残高	5,936	3,743	6,869	5,919	6,954
国立大学法人等業務実施コスト					
(内訳)					
業務費用					
うち損益計算書上の費用	40,194	36,996	38,411	40,885	41,452
うち自己収入	11,491	12,878	13,662	15,579	15,748
損益外減価償却相当額	3,190	3,410	3,363	3,233	3,086
損益外減損損失相当額	-	-	0	2	-
引当外賞与増加見積額	-	-	-	27	136
引当外退職給付増加見積額	530	175	658	610	63
機会費用	2,673	3,784	3,449	2,709	2,791
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

注記

負債合計に関しては、大規模な工事が3月末に竣工したことによる未払金の増である。

投資活動によるキャッシュ・フローに関しては、施設費による収入増である。

②セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

従来、単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりませんが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より、「大学」・「附属高校」・「法人共通」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しており、経年比較・分析の記載を省力

しています。

(表)業務損益の経年表

(単位:百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
大学	852	989	1,331	764	129
附属高校	-	-	-	-	43
法人共通	-	-	-	-	560
合計	852	989	1,331	764	647

イ. 帰属資産

従来、単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりませんが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より、「大学」・「附属高校」・「法人共通」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しており、経年比較・分析の記載を省力しています。

(表)帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
大学	223,711	224,218	225,366	223,944	63,014
附属高校	-	-	-	-	1,265
法人共通	-	-	-	-	163,726
合計	223,711	224,218	225,366	223,944	228,006

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 715,967,728 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、715,967,728 円を目的積立金として申請している。

平成20年度においては、教育・研究用施設・設備充実積立金及び環境保全積立金の目的に充てるため、1,271,837,230 円を使用した。

(2)施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

事業年度中に完成した主要施設等

大岡山南4号館(取得原価 633百万円)

大岡山東2号館(取得原価 885百万円)

東工大蔵前会館(取得原価 1,405百万円)

事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
事項なし

事業年度中に処分した主要施設等
事項なし

当事業年度において担保に供した施設等
事項なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	24,048	24,048	23,051	23,047	21,781	22,908
施設整備費補助金	2,008	2,008	3,130	3,156	1,834	1,834
船舶建造費補助金						
施設整備資金貸付金償還時補助金	18	53	3,812	11,436		
補助金等収入				115	6,929	282
国立大学財務・経営センター施設費納付金			65	65	65	65
自己収入	5,873	5,889	6,037	7,016	6,065	7,172
授業料、入学料及び検定料収入	5,679	5,064	5,845	6,745	5,866	5,920
附属病院収入						
財産処分収入						
雑収入	194	825	192	271	199	1,252
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	5,650	5,335	5,866	7,164	7,899	7,469
長期借入金						
貸付回収金						
承継剰余金						
旧法人承継積立金						
目的積立金取崩				470		162
計	37,597	37,333	41,961	52,469	44,573	39,892
支出						
業務費	25,645	23,836	22,917	22,240	22,210	21,736
教育研究経費	25,645	23,836	22,917	22,240	22,210	21,736
診療経費						
一般管理費	4,839	6,050	6,171	6,548	5,636	6,778
施設整備費	2,008	2,008	3,195	3,156	1,834	1,834
船舶建造費						
補助金等				110	6,929	281
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	5,087	4,869	5,866	5,718	7,899	6,528
貸付金						
長期借入金償還金	18	53	3,812	11,436		
国立大学財務・経営センター施設費納付金				65	65	65
計	37,597	36,816	41,961	49,273	44,573	37,222
収入 - 支出		517		3,196		2,670

(単位：百万円)

区分	平成 19 年度		平成 20 年度		差額理由	
	予算	決算	予算	決算		
収入						
運営費交付金	22,232	23,562	21,984	22,788	運営費交付金については、退職手当等に係る前年度よりの運営費交付金債務が繰り越されたため、予算額に比して決算額が 804 百万円多額となっています。	
施設整備費補助金	1,465	347	2,886	2,937		
船舶建造費補助金						
施設整備資金貸付金償還時補助金						
補助金等収入	123	1,893	2,533	2,752		
国立大学財務・経営センター施設費納付金	65	65	65	65		
自己収入	6,271	6,763	6,354	6,529		
授業料、入学料及び検定料収入	5,966	5,260	5,866	5,857		
附属病院収入						
財産処分収入						
雑収入	305	1,503	488	671		
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	9,643	8,813	9,393	10,063		産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究等の獲得に努めたため、予算額に比して 670 百万円決算額が多額となっています。
長期借入金						
貸付回収金						
承継剰余金						
旧法人承継積立金						
目的積立金取崩	1,174	606	139	1,271	目的積立金取崩については、剰余金の残額に係る執行が計上されたため、予算額に比して決算額が 1,132 百万円多額となっています。	
計	40,973	42,049	43,354	46,408		
支出						
業務費	22,925	23,153	21,699	22,416	業務費及び一般管理費については、に示した理由及び間接経費相当分を決算額に含めていること等により、予算額に比して決算額がそれぞれ 717 百万円、1,175 百万円多額となっています。	
教育研究経費	22,925	23,153	21,699	22,416		
診療経費						
一般管理費	6,752	7,259	6,778	7,953		
施設整備費	1,465	347	2,951	3,002		
船舶建造費						
補助金等	123	1,893	2,533	2,720		
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	9,643	7,504	9,393	8,791		
貸付金						
長期借入金償還金						
国立大学財務・経営センター施設費納付金	65	65			産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、に示した理由及び間接経費相当分を決算額に含めていないこと等により、予算額に比して決算額が 601 百万円少額となっています。	
計	40,973	40,221	43,354	44,883		
収入 - 支出		1,828		1,525		

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は42,099百万円で、その内訳は、運営費交付金収益21,987百万円(52.2%(対経常収益比、以下同じ。))、受託研究等収益7,267百万円(17.2%)、授業料収益3,264百万円(7.7%)、その他9,580百万円(22.7%)となっている。

(2) 財務データ等と関連づけた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部・研究科・附属研究所・センター等により構成されており、高い学力、豊かな教養と論理的思考に基づく知性、社会的リスクに対応する力、幅広い国際性を持つように教育するという教育理念に基づき、創造性豊かな人材を輩出すること、また、研究水準として世界の科学技術、産業の発展にリーダーシップを発揮して大いなる貢献ができるための教育、研究及び教育研究支援を目的としている。平成20年度においては、「平成20事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

このうち、平成20年4月入学・進学者から国費外国人留学生等を除き、原則として全ての博士後期課程学生に対して、RA・TAとして行う研究・教育支援業務への対価を支払うことにより、授業料相当額を支援することとした。

また、世界的な金融危機や急激な円高に伴う経済状況等を踏まえ、私費外国人留学生に対して、緊急支援策として一律5万円の学資金を支給した。

そのほか、平成19年度に引き続き、運営費交付金が減収となるなか、活発な研究活動を継続的に実施するために、外部資金獲得を目指した結果、獲得外部資金による収益額及び外部資金比率ともに、前年実績を上回った。

また、平成20年度は、企画室の省エネ推進班における冷暖房の温度設定などの省エネ活動や省エネサポーター(学生)による大学の建物等の調査及び確認等の省エネ対策の推進などにより、前年度比で(1)電気使用量3.3%減、(2)ガス使用量15.3%減、(3)上下水道使用量10.0%減と大幅な削減を達成した。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益13,945百万円(42.70%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、授業料収益3,206百万円(9.82%)、受託研究等収益7,267百万円(22.25%)、寄附金等収益1,043百万円(3.19%)、補助金等収益2,201百万円(6.74%)、その他4,990百万円(15.28%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1,569百万円、研究経費6,521百万円、教育研究支援経費2,155百万円、受託研究費6,139百万円、受託事業費261百万円、人件費15,339百万円、一般管理費224百万円となっている。

イ. 附属高校セグメント

附属高校セグメントは、単に理工系の基礎知識だけでなく優れた人間力を備えた人材を育成する教育を目的としている。平成20年度においては、「平成20事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

このうち、本学附属科学技術高校は、文部科学省から「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」研究開発校に指定されており、平成17年度から第2期に入っている。平成20年度は、その第4年次となり、下記の研究開発を行うとともに成果普及に努めた。

新科目の開発

大学と高校の教員が連携して新科目「科学技術研究入門」を開発し、テキストの改訂を行いながら、授業実践を積み重ね、科目の熟成化をはかった。

国際性育成

タイのカセサート大学附属高等学校との交換留学プログラムが実現し、8月には附属高校生が渡タイ、10月にはカセサート大学附属高校生が来日した。

さきがけ教育

高大接続を活かして発展的内容を取り入れ、第2学年および第3学年の「数学さきがけ」と第3学年の「3学期さきがけ」についての授業実践を積み重ねた。アンケート調査による教育実習生・本校卒業生への調査・追跡なども継続的に行った。

国際交流の促進

台湾日本見学訪問団、ロシア・株式会社ガスプロム教育センター中等普通教育学校、タイ科学技術振興機構、韓国・慶北大学校、タイ・マヒド・ウィッタヤヌソン科学高校、ベトナム・MOET(Ministry of Education and Training)及びNIESAC、英国・元教育技能省閣外大臣等国外からの訪問を受け、国際交流を図るとともに、スーパーサイエンスハイスクールの成果普及を行った。

附属高校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益522百万円(85.35%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))授業料収益57百万円(9.39%)、その他32百万円(5.24%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費128百万円、人件費524百万円、一般管理費3百万円となっている。

ウ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、大学セグメント及び附属高校セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能の費用、収益及び資産により構成されており、法人全体の管理を目的としている。平成20年度においては、「平成20事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

このうち、事務組織の再編と事務の合理化を行い、平成20年7月に以下の事務組織改編を行うとともに、グループ制を導入し、組織のフラット化を実施した。

- ・国際部の設置による国際業務の強化
- ・外部資金支援課の設置による研究支援業務の強化
- ・総務部130年事業事務室の設置
- ・学術情報部と研究協力部の統合により、研究情報部を設置

なお、平成18年度からの職員への新賃金体系の導入により、平成21年度までの4年間で概ね4%の人件費の削減に取り組んでおり、平成20年度の給与等支給総額の削減を行った。

また、本学が2011年に創立130周年を迎えるにあたり、東京工業大学創立130周年事業統括本部を設置し、「教育」、「研究」、「貢献」という3つのテーマを中心に、世界最高の理工系総合大学にふさわしい質を達成するための事業を企画・立案し、実施していく体制を構築した。創立130周年記念事業の一環として、「東京工業大学基金(東工大基金)」を設置し、募金活動を開始した。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益7,519百万円(85.14%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))雑益533百万円(6.04%)、その他778百万円(8.81%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費855百万円、研究経費419百万円、教育研究支援経費213百万円、受託事業費109百万円、人件費4,432百万円、一般管理費2,238百万円となっている。

(3)課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、受託研究費などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減については次のような事項に取り組んだ。

平成21年度から各月の業者等への支払回数を減らすこととし、支払手数料の削減を図ることとした。

自動車入退構に係るゲートの設置・維持費を、利用者負担とすることとし、経費の削減を図った。学生を省エネサポーターとして採用し、共有スペース等の省エネルギー状況について点検・確認等を行い、同時に各施設の消灯作業等を行うこと等の省エネルギー対策を推進した結果、平成19年度比で(1)電気使用量3.3%減、(2)ガス使用量15.3%減、(3)上下水道使用量10.0%減を達成した。

また、外部資金の獲得については、年度当初16,641百万円の収入予算に対して、17,123百万円と当初の予定を越える状況であった。今後も活発な研究活動を継続的に実施するために、引き続き科学研究費補助金をはじめ、外部資金の獲得に関するデータを各部局に開示するなどして更なる外部資金獲得を目指すものである。

また、施設・設備の整備については、以下の施策を実施した。

I s 値の低い建物から順次耐震改修を行う耐震改修計画に基づき、大岡山地区・北1号館および事務局1号館、すずかけ台地区・総合研究館、田町地区・本館の改修を行った。

耐震性の観点から、大岡山南1号館東側の建て替えを行うこととして、新たに大岡山東2号館および大岡山南4号館を建設した

すずかけ台J3棟をPFI方式により整備することとし、事業実施方針を策定した。

すずかけ通りから大学会館周りの通路の環境整備を行った。

スーパーコンピューター「TSUBAME」のピーク性能を合算で900テラフロップスに向上させ、国内2位を達成した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/plan.html> 及び <http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/plan.html> 及び <http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	当期運営費 交付金	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本金 剰余金		
16年度	5	-	-	-	-	-	5
17年度	1	-	-	-	-	-	1
18年度	2	-	-	-	-	-	2
19年度	1,404	-	1,398	-	-	1,398	6
20年度	-	21,389	20,589	149	-	20,738	651

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成16年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第77 条第3項によ る振替額		-	該当なし
合 計		-	

平成17年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	

費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第77 条第3項によ る振替額		-	該当なし
合 計		-	

平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第77 条第3項によ る振替額		-	該当なし
合 計		-	

平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	36	業務達成基準を採用した事業等：特別教育研究経費の「大学院教育の実質化と21世紀の先端的人材育成のための博士課程教育改革 - 博士
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	

	計	36	課程一貫コース、特定領域特別コース - 」、「再チャレンジ支援経費(就学機会)」 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：36 (教育経費26、人件費10) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- 運営費交付金収益化額の積算根拠 「大学院教育の実質化と21世紀の先端的人材育成のための博士課程教育改革 - 博士課程一貫コース - 、特定領域特別コース - 」については、業務の達成度合い等を勘案し、35百万円を収益化。また、「再チャレンジ支援経費(就学機会)」については、予定した授業料減免の実施額を満たしたため、1百万円を収益化。
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,362	費用進行基準を採用した事業等：退職手当 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,362 (人件費1,362) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,362百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,362	
国立大学法人 会計基準第77 条第3項によ る振替額		-	該当なし
合 計		1,398	

平成20年度交付分

区分	金額	内 容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	367
	資産見返運営費交付金	79
	資本剰余金	-
		業務達成基準を採用した事業等：特別教育研究経費の「大学院教育の実質化と21世紀の先端的人材育成のための博士課程教育改革 - 博士課程一貫コース、特定領域特別コース - 」、「全国共同利用附置研究所連携事業(大阪大学、東北大学、東京工業大学) - 金属ガラス・無機

	計	446	<p>材料接合技術開発拠点 - 」、「首都圏大震災軽減のための実践的都市地震工学研究の展開」、「地震火山噴火予知計画研究事業」、「次世代調和型原子力システムの研究」、「附置研究所間連携事業 - 中核的研究拠点間アライアンスによるポストシリコンの戦略的研究 - 」、「地球史解明のための拠点構築事業」、「東京工業大学・医工連携融合事業」、「国費留学生経費」、「再チャレンジ支援経費(就学機会)」、特殊要因経費の「21世紀にはばたく、教養あふれる理工系リーダーの育成」、「創造的人材育成国際協力事業」、「9月入学支援経費」</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：367 (人件費161、教育経費、103、研究経費102)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：79 (教育機器14、研究機器65)</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>「全国共同利用附置研究所連携事業(大阪大学、東北大学、東京工業大学) - 金属ガラス・無機材料接合技術開発拠点 - 」、「首都圏大震災軽減のための実践的都市地震工学研究の展開」、「地震火山噴火予知計画研究事業」、「次世代調和型原子力システムの研究」、「附置研究所間連携事業 - 中核的研究拠点間アライアンスによるポストシリコンの戦略的研究 - 」、「地球史解明のための拠点構築事業」、「東京工業大学・医工連携融合事業」、「国費留学生経費」、「21世紀にはばたく、教養あふれる理工系リーダーの育成」、「創造的人材育成国際協力事業」、「9月入学支援経費」については、全て十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>「大学院教育の実質化と21世紀の先端的人材育成のための博士課程教育改革 - 博士課程一貫コース - 、特定領域特別コース - 」については、業務の達成度合い等を勘案し、28百万円を収益化。また、「再チャレンジ支援経費(就学機会)」については、予定した授業料減免の実施額に満たなかったため、当該未達分を除いた9百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	19,925	期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	

	計	19,925	当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：19,925 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしているため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	296	費用進行基準を採用した事業等：「退職手当」、「一般施設借料」、「不用建物工作物撤去費」、「未使用燃料輸送経費」、「技術部 設計工作技術センター及び精密工作技術センター 工作機械設備」、「障害学生学習支援等経費移転費」 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：296 (人件費143、その他の経費152) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：71 (教育研究支援機器68、一般管理機器2) 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務367百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	71	
	資本剰余金	-	
	計	367	
国立大学法人 会計基準第77 条第3項によ る振替額		-	該当なし
合 計		20,738	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
16年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	5 一般施設借料1百万円、在外研究員等旅費4百万円及び学校災害共済掛金0百万円の執行残は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	5
17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1 一般施設借料1百万円及び学校災害共済掛金0百万円の執行残は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	1
18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1 国費留学生経費1百万円の執行残は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1 一般施設借料4千円、学校災害共済掛金17千円、移転費483千円、特別教育研究経費(マイクロナノデバイス共同実験設備)660千円の執行残は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	2
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	6 大学院教育の実質化と21世紀の先端的人材育成のための博士課程教育改革 - 博士課程一貫コース、特定領域特別コース - ・上記業務については、予算年度をまたいで研修を行っている学生への仮払い分、ならびに平成20年度中に研修実施計画が確定しているが、平成21年度に海外研修を行う分の執行残6百万円であり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	6

20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	42	<p>大学院教育の実質化と21世紀の先端的人材育成のための博士課程教育改革 - 博士課程一貫コース、特定領域特別コース -</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記業務については、平成20年度中に研修実施計画が確定しているが、平成21年度に海外研修を行う分の執行残39百万円であり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。 <p>再チャレンジ支援経費(就学機会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記業務については、当初予定していた授業料減免の実施額に選考の結果、全額免除35名、半額免除15名となり満たなかったため、差額が生じた執行残3百万円であり、翌事業年度行以降に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	609	<p>退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当の執行残609百万円であり、翌事業年度以降に使用する予定。 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般施設借料1千円、技術部 設計工作技術センター及び精密工作技術センター工作機械設備425千円の執行残であり、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	651	